

## Society5.0 の実現や主権者教育推進のために！

〈 2019 年度概算要求 ～総務省～ 〉

平成 30 年 8 月 30 日（木）、総務省は「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済財政再生計画」を踏まえ、総額 16 兆 4,645 億円（前年度比 2.3%）の 2019 年度概算要求を発表した。

2019 年度概算要求の概要（全日教連要約・抜粋）

### 〈個性と活力ある地域経済と安定的な地域行財政運営の確保に関連して〉

（波線部は、今後の中央要請行動でも確実に予算措置されるように要望予定の項目）

事 項	予算額（億円）	前年度比（億円）
<b>地域 ICT クラブの展開</b>	<b>3.8</b>	<b>2.3</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 地域で子供・学生、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作音楽等を楽しく学び合う仕組の整備</li> <li>→ プログラミング等の ICT に関し世代を超えて知識・経験を共有することを可能に</li> </ul>		

### 〈ICT のアグレッシブな導入による Society5.0 の実現に関連して〉

事 項	予算額（億円）	前年度比（億円） △…減額
<b>電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等</b>	<b>111.6</b>	<b>18.8</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備の実施 等</li> </ul>		
<b>防災に資する Wi-Fi 環境整備の推進</b>	<b>12.5</b>	<b>△1.8</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 防災拠点（学校等の避難所・避難場所、官公署）及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点において Wi-Fi 環境の整備を行う費用を一部補助</li> </ul>		
<b>教育分野におけるデータ活用の推進</b>	<b>4.2</b>	<b>1.5</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 教育分野におけるクラウド化</li> <li>▷ 児童生徒等が用いる授業・学習系システムと教職員が用いる校務系システムとの安全且つ効果的な情報連携方法等の実証 (スマートスクール・プラットフォーム実証事業)</li> <li>▷ データの利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化 等</li> </ul>		

### 〈主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備に関連して〉

事 項	予算額（億円）	前年度比（億円）
<b>民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進</b>	<b>1.2</b>	<b>0.1</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 政治や選挙に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生向け副教材を作成・配布</li> <li>・ 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定等を支援 等</li> </ul> </li> </ul>		

※ 総務省概算要求の詳細については、右QRコードか下のURLより御確認ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000572183.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000572183.pdf)



今回の中央情勢報告では、総務省概算予算のうち、教職員の働き方改革や学校教育等に関連するものを抽出した。「電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策」や「教育分野におけるデータ活用の推進」等、これまで全日教連が中央要請行動等で要望してきたものが盛り込まれており、これまでの活動の成果であると考えている。

全日教連は、今後の中央要請行動や国会議員との政策懇談会等において、本概算要求に掲載された事項が確実に予算措置されるように、しっかりと要望していく。